

2019年5月16日

各位

UTグループ株式会社

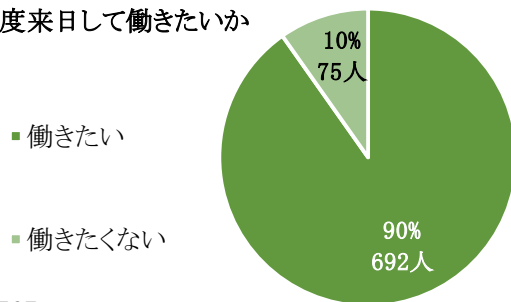
＜ 外国人技能実習生772名を対象とした実態調査結果を発表 ＞ 実習期間終了後も「日本で働きたい」と考える技能実習生は9割以上

UTグループ株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長 兼 CEO:若山陽一、以下「UTグループ」)の100%子会社であるUTグローバル株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:磯部将樹、以下「UTグローバル」)は、UTグローバルが管理サービスを提供している外国人技能実習生772名を対象に、「生活」や「仕事」に関する実態調査を実施しました。

＜ 調査結果のポイント ＞

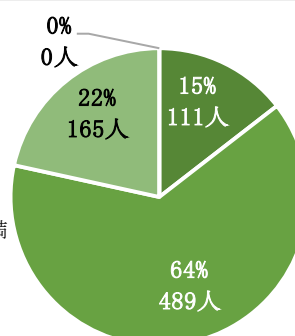
- 実習期間が終了した後、「再度来日して日本で働きたい」と回答した人は90%
- 月収(手取り)(※)は、「10万円～15万円未満」と回答した人が64%で最多、次いで「15万円以上～20万円未満」が22%
- 母国への仕送り額(1ヶ月あたり)は、「5万円以上～10万円未満」が42%で最多、「10万円以上」も22%に上る
- 実習生として来日するにあたり現地で掛かった金額(学費等)は、「10万円以上～50万円未満」が41%で最多、「100万円以上」も21%に上る。工面方法は「銀行から借りた」が54%で最多
- 来日前に勉強した日本語については、85%が「現在の仕事で通用する」と回答。一方で、62%が「職場での方言を使った会話で困ることがある」と回答
- 提供を受けている管理サービスで役立っているものは、「スマートフォン貸与」が88%で最多、次いで「住居や家具の手配」が83%、「病院への付き添い」が73%との回答が多い

実習期間が終了した後、再度来日して働きたいか

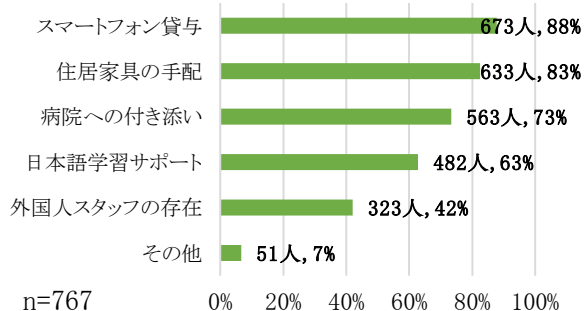


月給(手取り)※

- 10万円以下
 - 10万円～15万円未満
 - 15万円以上～20万円未満
 - 20万円以上～
- n=765

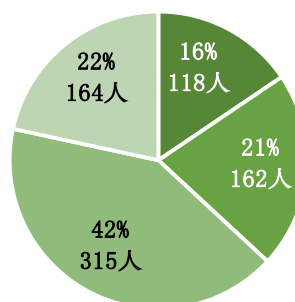


役立っている管理サービス(複数回答)



母国への仕送り額(1ヶ月あたり)

- 1万円未満
 - 1万円以上～5万円未満
 - 5万円以上～10万円未満
 - 10万円以上
- n=759



調査実施の背景

外国人技能実習制度は、日本の企業において新興国の若者を技能実習生として受け入れ、実際の実務を通じて実践的な技術や技能・知識を学び、帰国後、母国の経済発展に役立ててもらうことを目的とした公的制度です。現在、約32万人の技能実習生が日本国内の実習先企業(受け入れ企業)と雇用契約を結んでおり、今後も増加傾向が続くものと見込まれています。しかし昨今、外国人技能実習生に対して実習計画外の作業をさせるなど、受け入れ企業側の問題が指摘されています。そこで今回、UTグローバルでは、外国人技能実習生への様々な支援を拡充していくことを視野に入れ、「生活」や「仕事」に関する実態把握を目的としたアンケート調査を実施しました。

調査概要

実施時期： 2019年4月

調査対象： UTグローバルが管理サービスを提供している外国人技能実習生

回答数： 772名

調査方式： アンケート用紙を配布して回収、無記名方式。

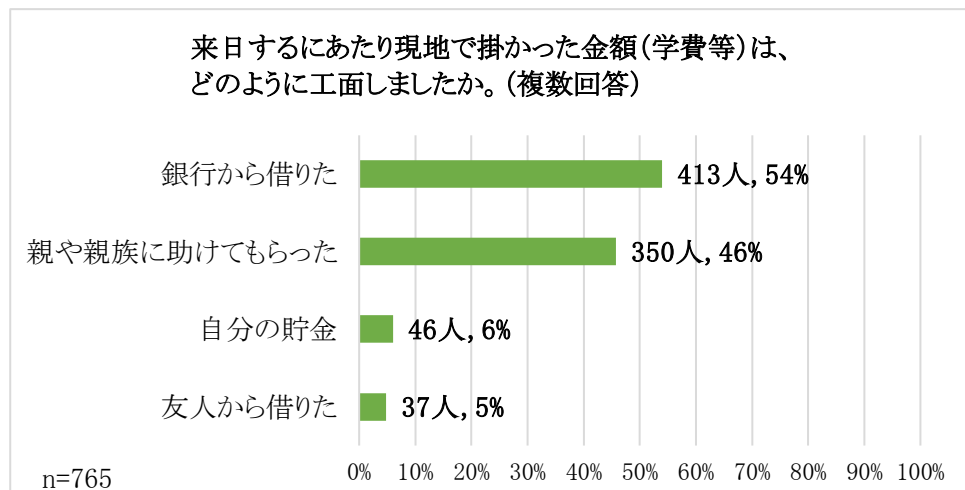
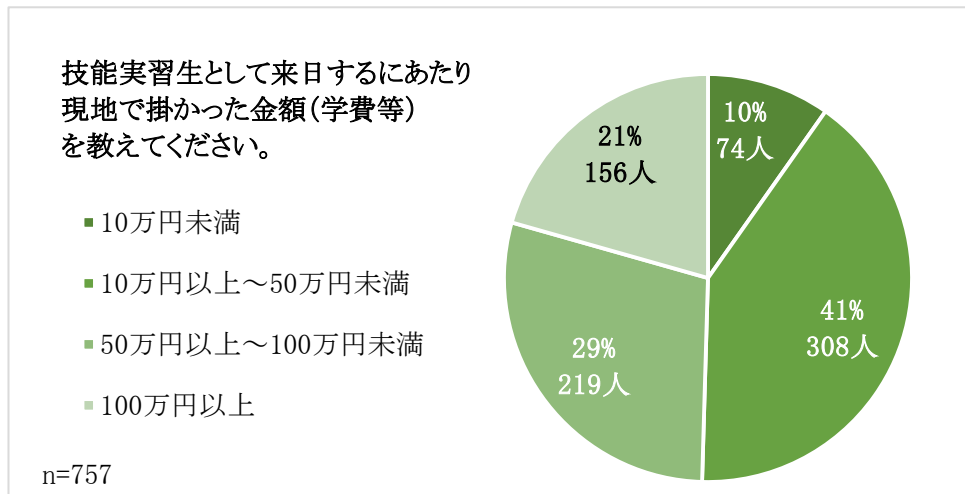
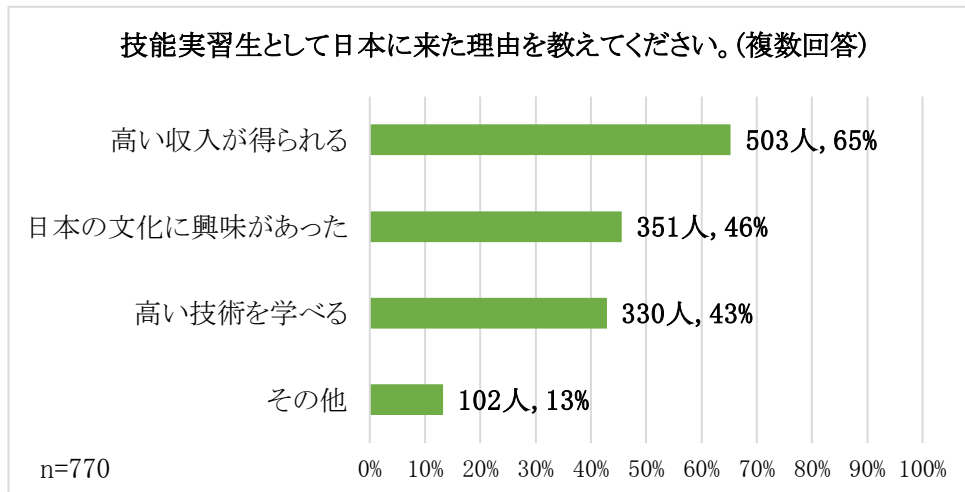
回答者の属性

性別	男： 405人(52%)			女： 367人(48%)		
年齢	18～19歳 30人(4%)	20～24歳 384人(50%)	25～29歳 283人(37%)	30～34歳 49人(6%)	35～39歳 26人(3%)	
国籍	ベトナム 763人(99%)			ミャンマー 9人(1%)		
家族構成	未婚 625人(81%)	既婚(子供あり) 140人(18%)	既婚(子供なし) 6人(1%)	回答無し 1人(0%)		
最終学歴	高校卒業 353人(46%)	専門学校卒業 72人(9%)	短期大学卒業 175人(23%)	大学卒業 168人(22%)	大学院卒業 2人(0%)	回答無し 2人(0%)
現在の实習期間	0～6ヶ月未満 76人(10%)	6ヶ月以上～ 1年未満 390人(51%)	1年以上～ 2年未満 213人(28%)	2年以上～ 3年未満 92人(12%)	回答無し 1人(0%)	
都道府県	岩手県 10人(1%) 宮城県 32人(4%) 山形県 33人(4%) 新潟県 30人(4%) 茨城県 54人(7%) 栃木県 69人(9%) 埼玉県 4人(1%) 東京都 23人(3%) 神奈川県 4人(1%) 富山県 123人(16%) 石川県 125人(16%) 福井県 6人(1%) 静岡県 26人(3%) 岐阜県 6人(1%) 愛知県 24人(3%) 滋賀県 9人(1%) 大阪府 26人(3%) 兵庫県 75人(10%) 鳥取県 21人(3%) 山口県 23人(3%) 福岡県 13人(2%) 佐賀県 4人(1%) 熊本県 32人(4%)					

調査結果の詳細

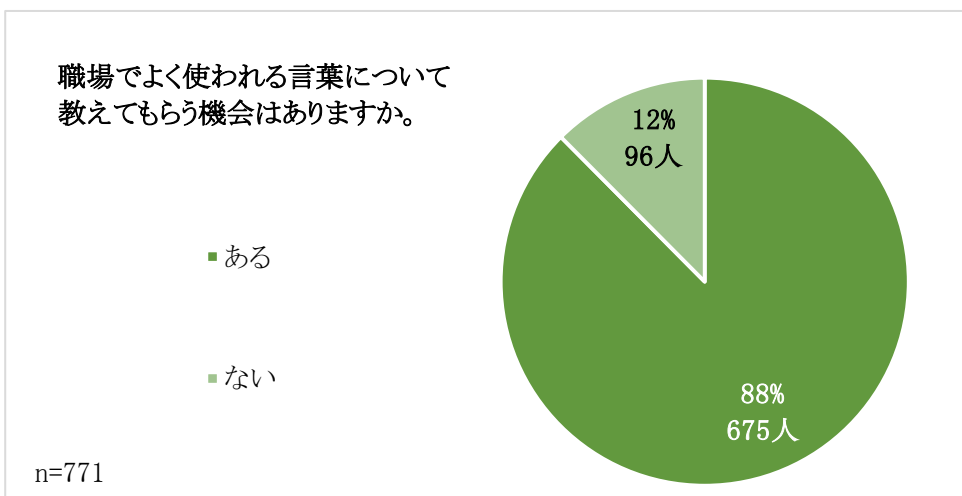
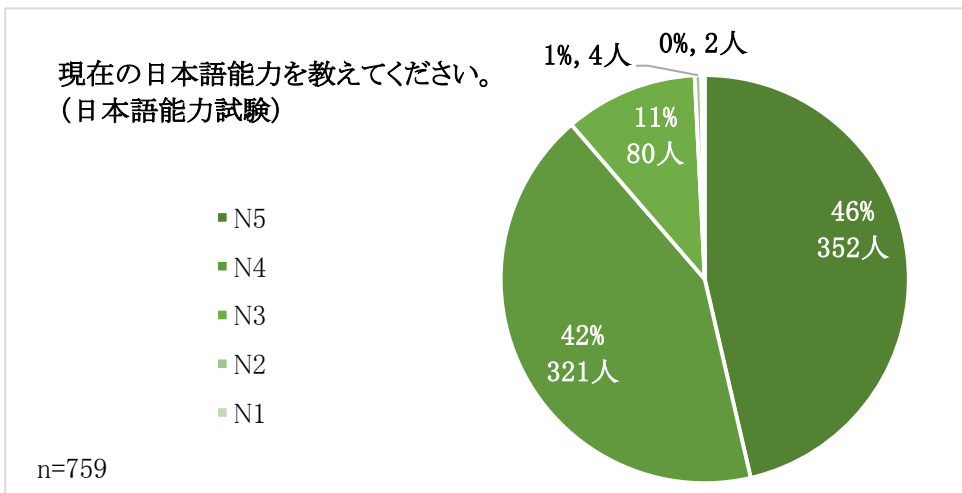
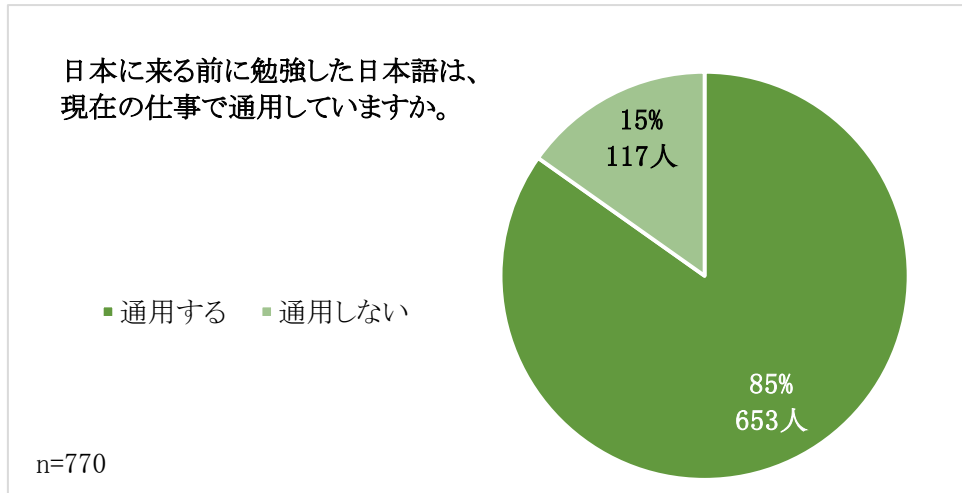
■ 来日前について

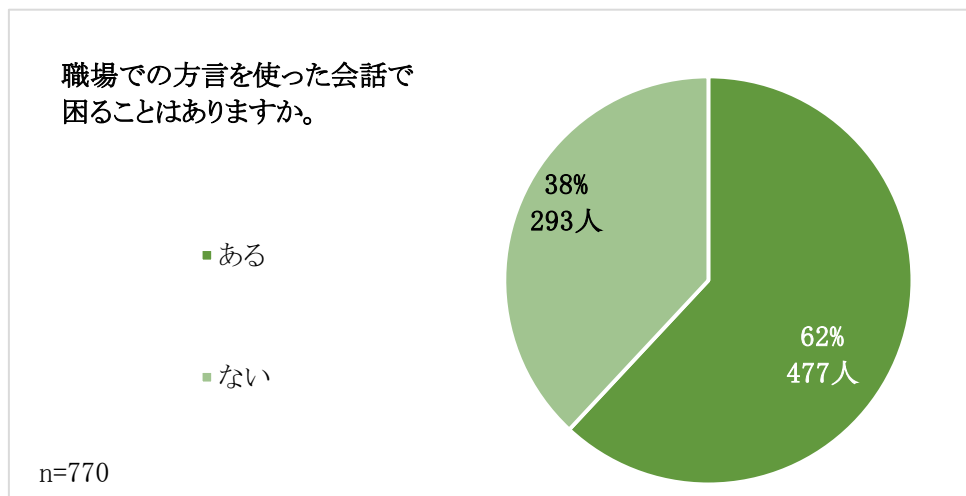
来日前の考えや準備について質問したところ、技能実習生として日本に来た理由は、「高い収入が得られる」が65%で最多でした。また、実習生として来日するにあたり現地で掛かった金額(学費等)は、「10万円以上～50万円未満」が41%で最多となり、「100万円以上」も21%に上りました。その工面方法は、「銀行からの借り入れ」が54%で最多となりました。



■言語について

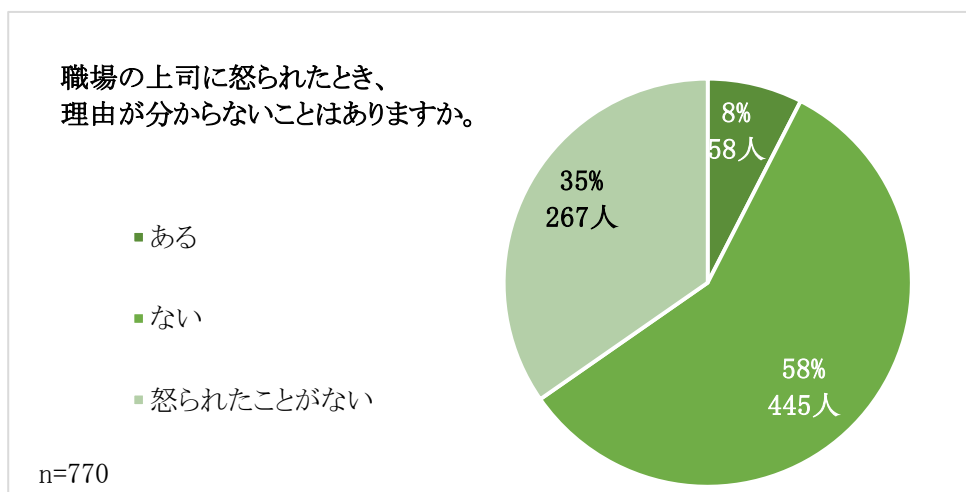
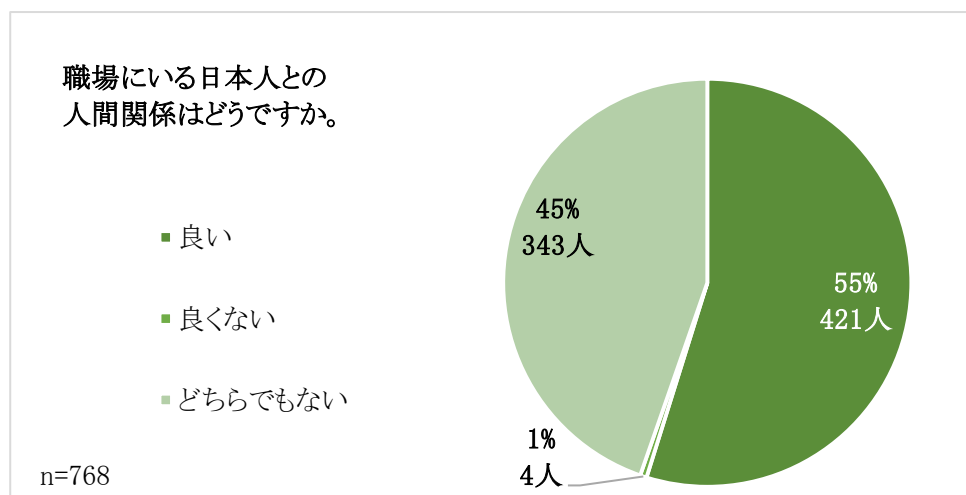
言語について質問したところ、来日前に勉強した日本語については、85%が「現在の仕事で通用する」と回答する一方で、62%が「職場での方言を使った会話で困ることがある」と回答しました。





■人間関係について

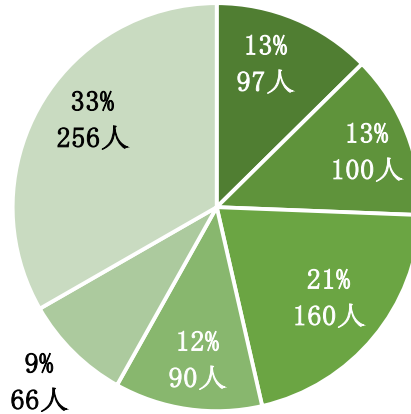
職場における人間関係について聞いたところ、日本人および他の実習生との人間関係については、どちらとも「良い」と回答した人が半数以上となりました。また、職場で「こんな人になりたい」と思う先輩がいると回答した人は、65%に上りました。



職場に自分と同じ
外国人技能実習生は何名いますか。

- 5名未満
- 5名以上～10名未満
- 10名以上～20名未満
- 20名以上～30名未満
- 30以上～50名未満
- 50名以上

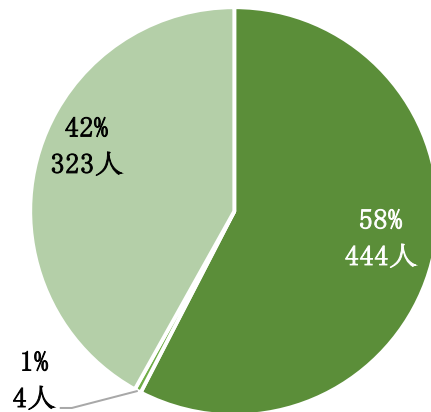
n=769



職場にいる他の実習生との
人間関係はどうですか。

- 良い
- 良くない
- どちらでもない

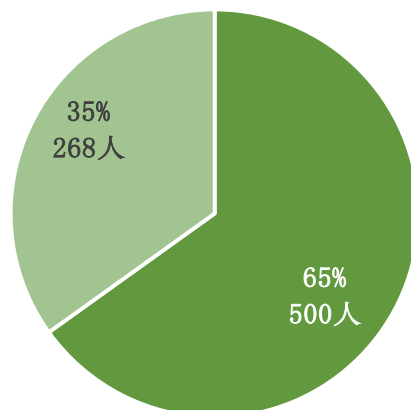
n=771



職場で「こんな人になりたい」
と思う先輩はいますか。

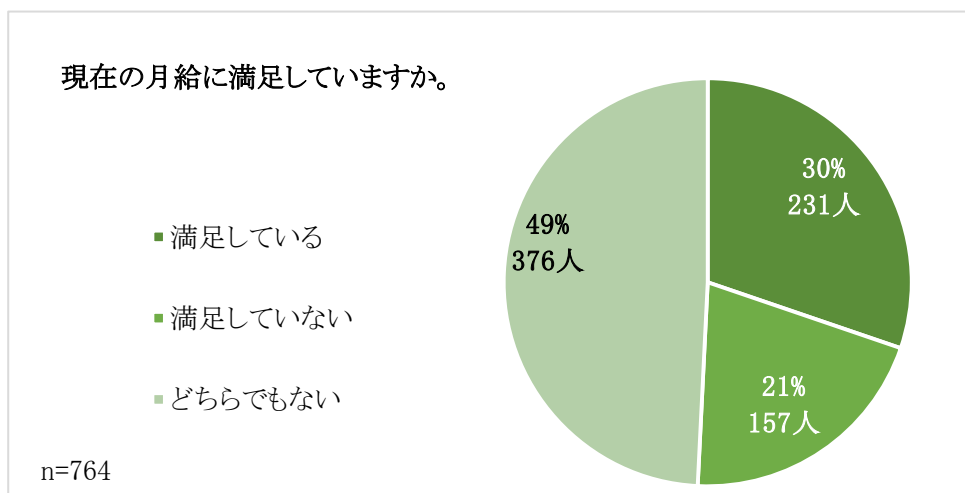
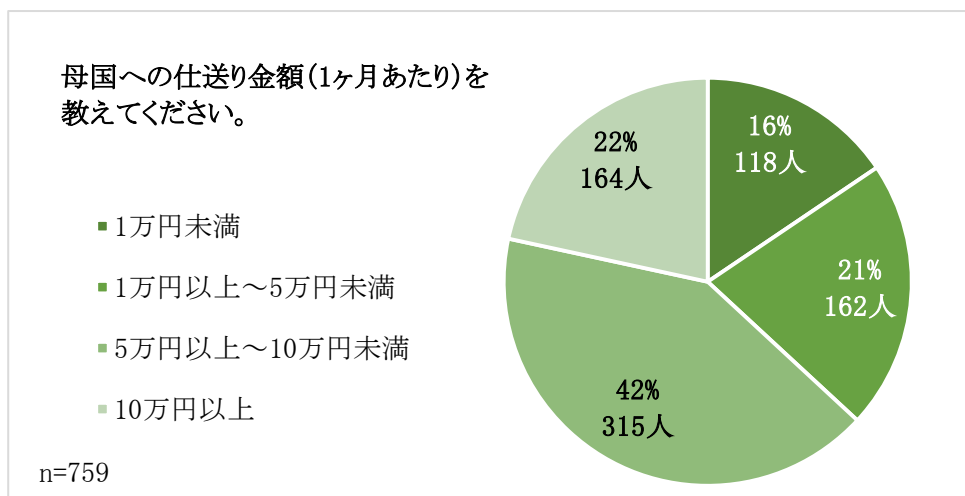
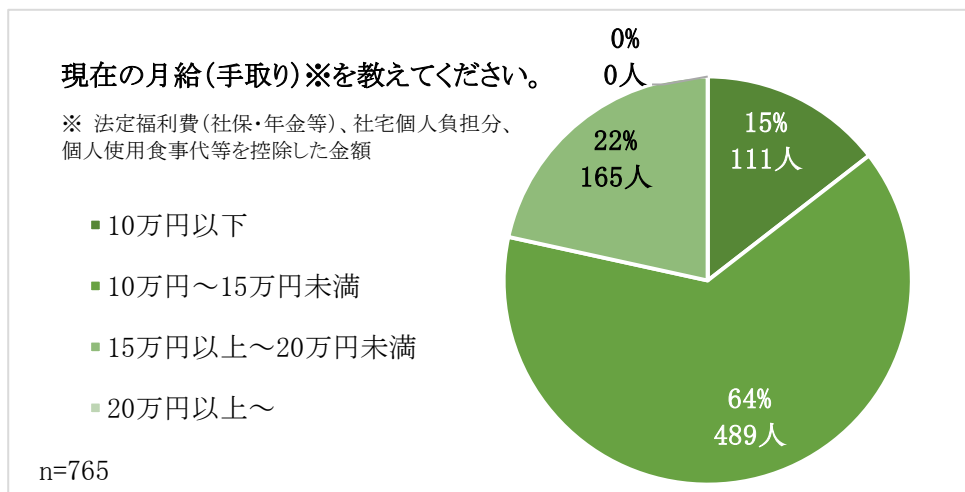
- いる
- いない

n=768



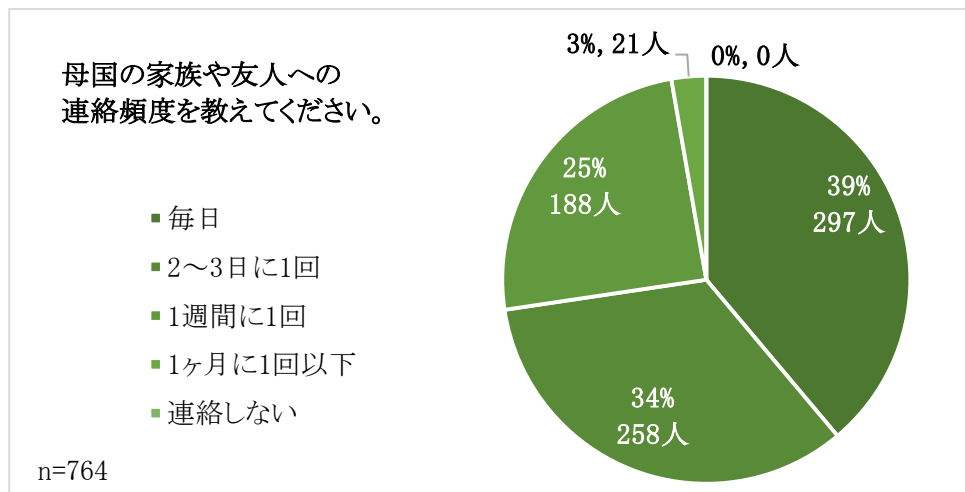
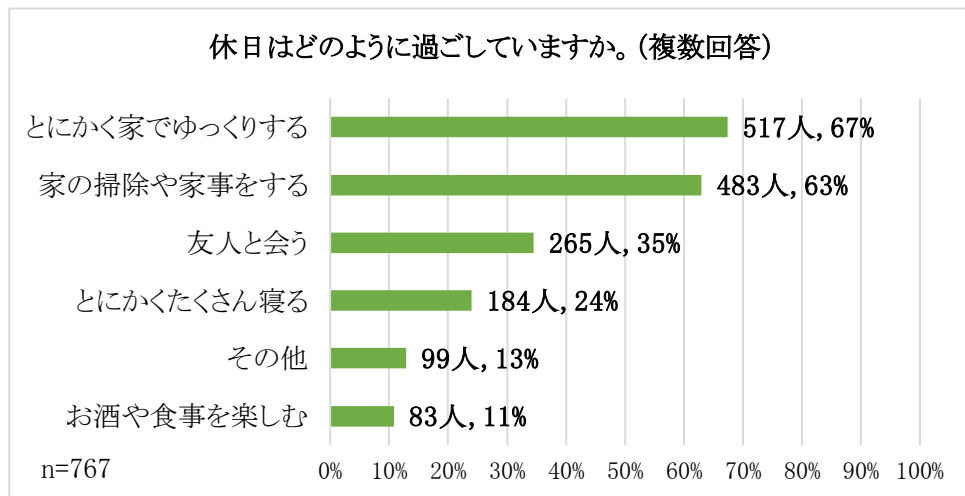
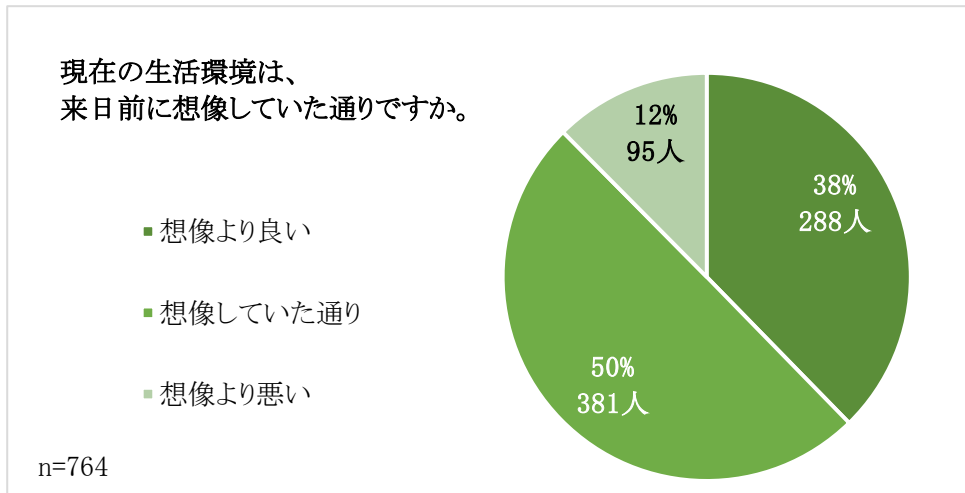
■金銭面について

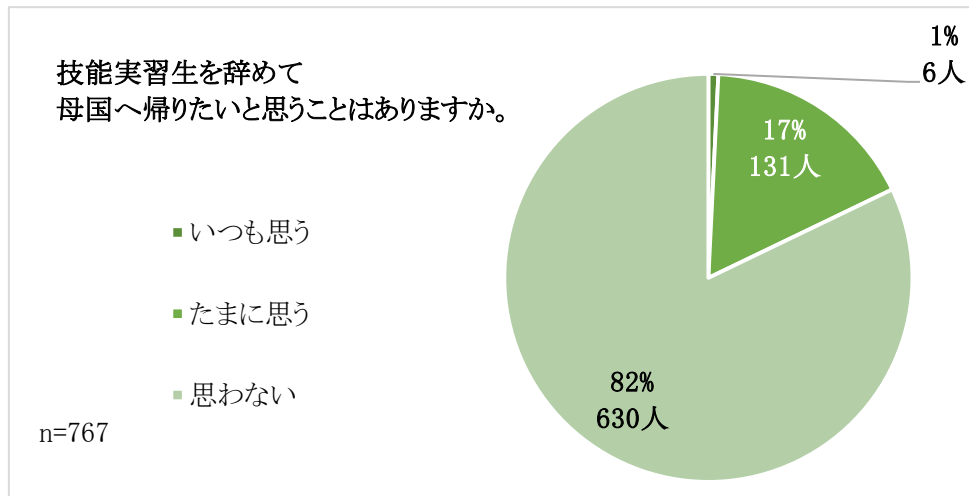
お金について質問したところ、月収(手取り)は、「10万円～15万円未満」と回答した人が64%で最多、次いで「15万円以上～20万円未満」が22%。母国への仕送り額(1ヶ月あたり)は、「5万円以上～10万円未満」が42%で最多、「10万円以上」も22%に上りました。



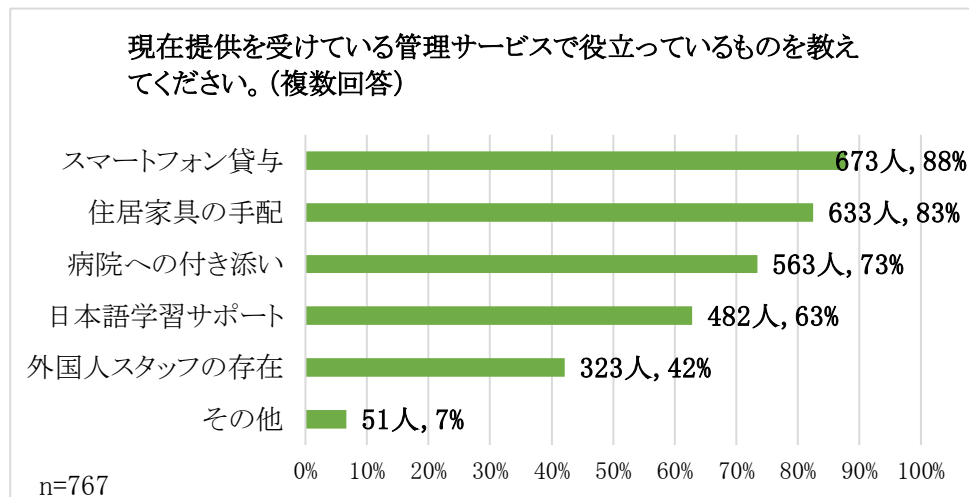
■生活について

生活について質問したところ、現在の生活環境について、「来日前に想像していた通り」が50%で最多、次いで「来日前の想像より良い」が38%。休日の過ごし方は、「とにかく家でゆっくりする」が67%で最多、「家の掃除や家事をする」が64%。その他の回答には、「日本語の勉強」や「旅行」などが挙がりました。



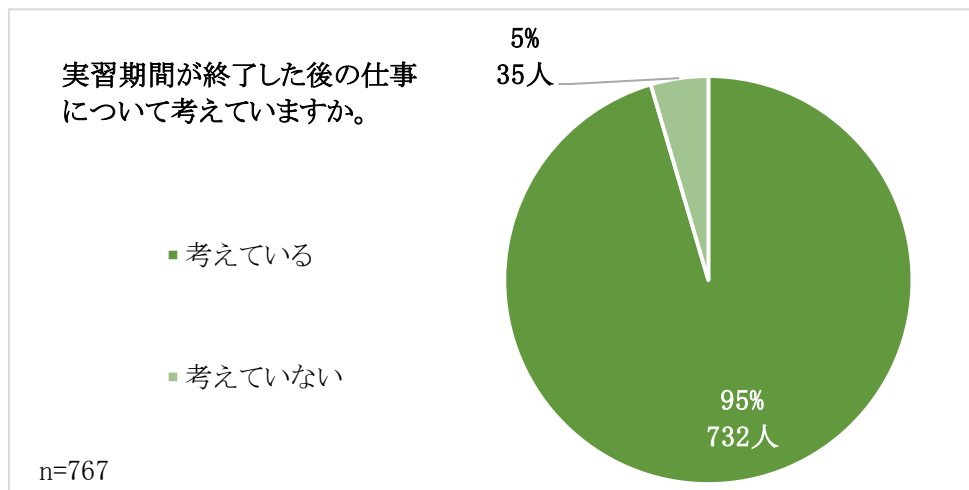


提供を受けている管理サービスで役立っているものは、「スマートフォン貸与」が88%で最多、次いで「住居や家具の手配」が83%、「病院への付き添い」が73%との結果になりました。



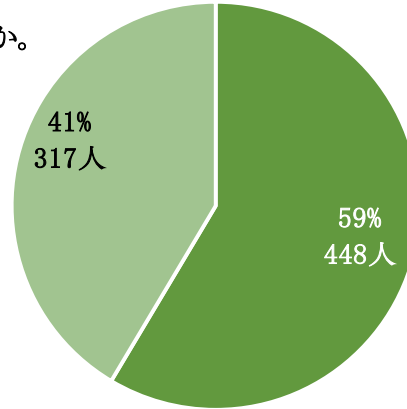
■実習後について

実習期間終了後の考えについて聞いたところ、「再度来日して日本で働きたい」と回答した人は90%に上りました。また、実習期間終了後に母国で働いている人を知っているかという質問については、59%の人が「知っている」と回答しました。



実習期間が終了した後、
母国で働いている人を知っていますか。

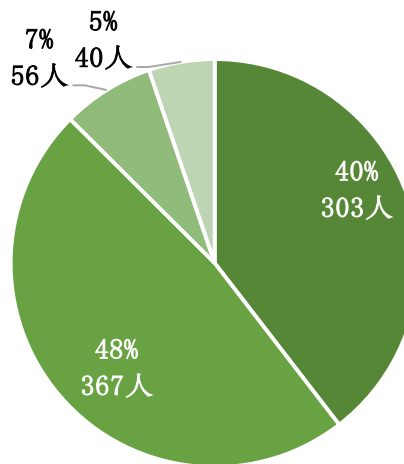
- 知っている
- 知らない



n=765

今の仕事は、帰国して働くために
役立つと思いますか。

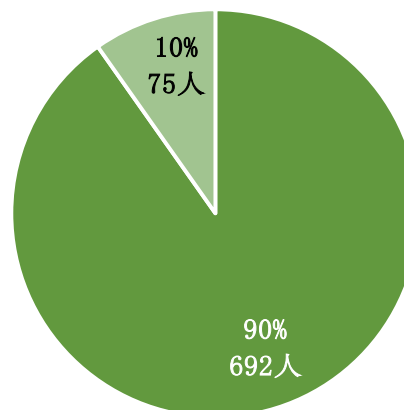
- とても役立つと思う
- 少し役立つと思
- どちらとも思わない
- 役立たない



n=766

実習期間が終了した後、
再度来日して働きたいと思いますか。

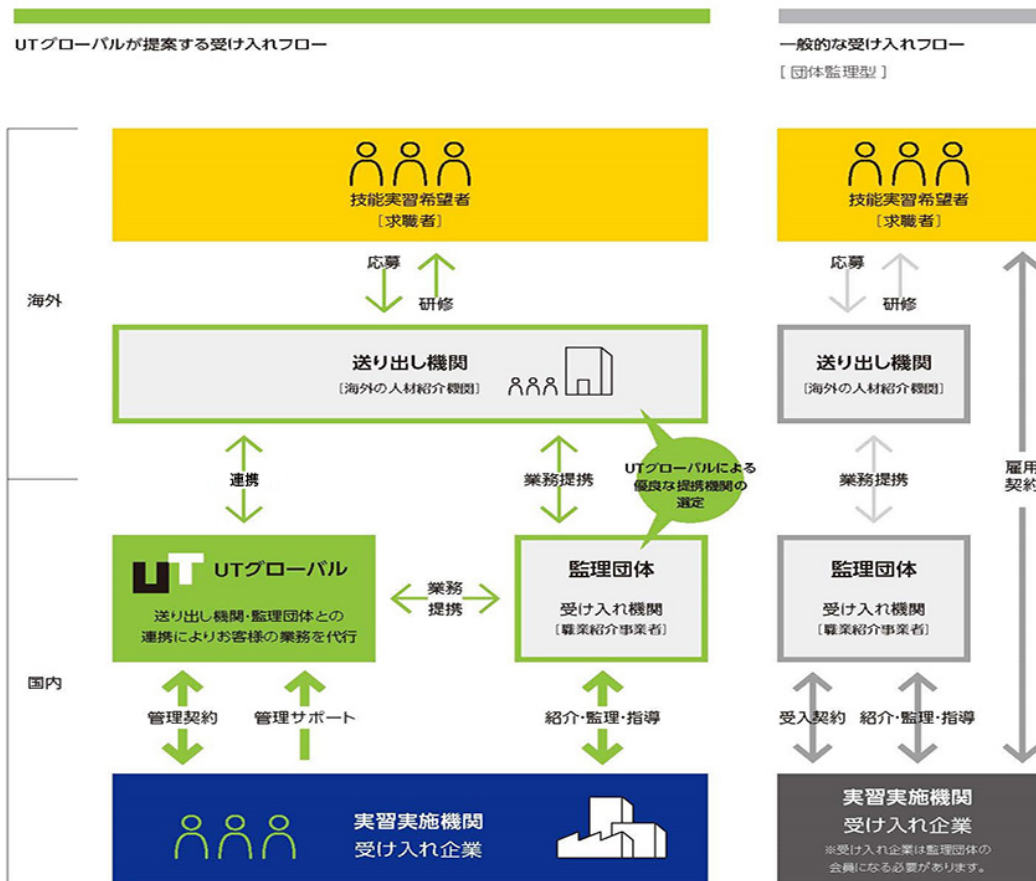
- 働きたい
- 働きたくない



n=767

UTグローバルのサービスについて

実習生の受け入れには、日本の企業(実習実施機関)が直接受け入れる「企業単独型」と、日本の監理団体(受け入れ機関)が現地の送り出し機関を通して受け入れ、団体の会員である企業(実習実施機関)で実習を実施する「団体監理型」があります。UTグローバルは、信頼できる送り出し機関および監理団体と提携し、「団体監理型」で実習生の受け入れをする企業の管理を代行することで、受け入れ・実習をスムーズかつ安心して実現できる体制を整えています。



UTグループ株式会社について

UTグループは、1995年創業以来、無期雇用派遣事業を通じて、製造業を中心とする産業界における雇用の流動化に対応する「雇用調整機能」を発揮するとともに、派遣で働く人々の「雇用の安定・キャリア形成」を支援しています。UTグループは、「はたらく力で、イキイキをつくる。」というミッションのもと、「日本全土に仕事をつくる」ことをビジョンとして掲げ、2021年3月期に技術職社員数29,000名、売上高1,450億円、EBITDA100億円、営業利益82億円を実現し、人材業界における、日本を代表するリーダー企業を目指しています。

■会社概要

会社名 UTグループ株式会社
所在地 東京都品川区東五反田一丁目11番15号 電波ビル6階
代表者 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
設立 2007年4月2日
資本金 6.8億円
事業内容 製造・設計・開発・建設分野等の無期雇用派遣事業
社員数 21,707人(2019年3月末時点)
URL www.ut-g.co.jp/

会社名 UTグローバル株式会社
所在地 東京都品川区東五反田一丁目 11番15号 電波ビル6階
代表者 代表取締役社長 磯部 将樹
設立 2016年6月1日
資本金 2,000万円
事業内容 外国人技能実習制度に関連する管理サービス事業およびコンサルティング事業
URL <https://www.ut-global.co.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

UTグループ株式会社 社長室 広報担当:山田由理
電話:03-5447-1711(代) E-mail:press@ut-g.co.jp